



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社イチケン
 コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 博之

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 湯浅 史朗

TEL 03-5931-5642

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	40,988	2.6	1,870	23.8	1,866	23.8	1,269	9.7
30年3月期第2四半期	39,964	10.9	2,456	14.1	2,449	14.6	1,405	3.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	175.20	174.19
30年3月期第2四半期	193.96	192.85

平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	53,344	17,948	33.6
30年3月期	54,637	17,266	31.5

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 17,909百万円 30年3月期 17,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		80.00	80.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				80.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	2.4	4,300	12.7	4,250	14.2	3,000	15.6	414.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	7,268,400 株	30年3月期	7,268,400 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	23,518 株	30年3月期	23,380 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	7,244,940 株	30年3月期2Q	7,245,771 株

平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	9
(1) 受注高	9
(2) 売上高	9
(3) 次期繰越高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、全国各地に災害をもたらした大型台風や豪雨、地震災害などの影響や、米中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦による世界経済の下振れリスク、アジア・中東情勢の地政学リスクなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連事業や企業収益の改善等を背景に、首都圏を中心とした公共投資や民間設備投資が堅調に推移しているものの、建設資材の価格上昇が鮮明になってきております。また建設業就業者の減少から、処遇改善だけでなく働き方改革による次世代の担い手育成や生産性の向上を目指した取り組みが足元の課題となっており、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は受注拡大のため、従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内改装工事のほか訪日観光客の増加に伴うホテルの建設需要に対して積極的な受注活動を行ってまいりました。また、マンション建設、教育関連施設の建設、老年人口の増加による医療・介護施設の建設等、幅広い民間事業者の需要に加え、官公庁への受注活動にも取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は409億8千8百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高は増加しましたが、完成工事総利益が減少したことなどから、営業利益は18億7千万円（前年同期比23.8%減）、経常利益は18億6千6百万円（前年同期比23.8%減）、四半期純利益は12億6千9百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は542億2千万円（前年同期比15.0%増）となりました。完成工事高は407億2千9百万円（前年同期比2.7%増）、次期への繰越工事高は750億2千4百万円（前年同期比27.4%増）となりました。そして、セグメント利益は27億7千2百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は2億5千9百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント損失は3千1百万円（前年同期は2千8百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間における財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ12億9千3百万円減少し、533億4千4百万円となりました。

主な要因は、流動資産では受取手形・完成工事未収入金が43億6千2百万円、未成工事支出金が3億6千6百万円、その他が22億7千7百万円増加しましたが、現金預金が92億1千8百万円減少したため、22億7百万円減少の481億3千万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ19億7千5百万円減少し、353億9千6百万円となりました。

主な要因は、流動負債では短期借入金が2億6千6百万円、未成工事受入金が3億9千8百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金が5億1千4百万円、その他が18億5千7百万円減少したため、17億6千2百万円減少の320億9千6百万円となりました。固定負債では長期借入金が2億6千6百万円減少したことなどにより、2億1千2百万円減少の32億9千9百万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ6億8千1百万円増加し、179億4千8百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより、5億7千9百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間で四半期純利益を12億6千9百万円獲得したため、利益剰余金が6億8千9百万円増加しました。また、株式含み益の減少により評価・換算差額等が7百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は33.6%(前事業年度31.5%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月17日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,593	12,375
受取手形・完成工事未収入金	26,707	31,069
未成工事支出金	941	1,307
その他	1,105	3,383
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	50,338	48,130
固定資産		
有形固定資産	1,012	2,091
無形固定資産	204	183
投資その他の資産		
その他	3,214	3,071
貸倒引当金	△132	△132
投資その他の資産合計	3,082	2,939
固定資産合計	4,299	5,214
資産合計	54,637	53,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	26,210	25,695
短期借入金	1,524	1,790
未払法人税等	606	546
未成工事受入金	2,533	2,931
完成工事補償引当金	209	217
工事損失引当金	16	53
賞与引当金	426	386
その他	2,333	476
流動負債合計	33,859	32,096
固定負債		
長期借入金	1,853	1,587
退職給付引当金	1,286	1,329
その他	372	382
固定負債合計	3,512	3,299
負債合計	37,371	35,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,321	4,321
資本剰余金	206	206
利益剰余金	12,183	12,873
自己株式	△24	△24
株主資本合計	16,687	17,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	540	532
評価・換算差額等合計	540	532
新株予約権	38	38
純資産合計	17,266	17,948
負債純資産合計	54,637	53,344

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	39,964	40,988
売上原価	36,349	37,880
売上総利益	3,614	3,108
販売費及び一般管理費	1,158	1,237
営業利益	2,456	1,870
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	10
還付加算金	6	0
貸倒引当金戻入額	1	4
その他	4	8
営業外収益合計	22	23
営業外費用		
支払利息	21	21
支払手数料	7	5
その他	0	0
営業外費用合計	28	27
経常利益	2,449	1,866
特別損失		
減損損失	323	—
特別損失合計	323	—
税引前四半期純利益	2,126	1,866
法人税、住民税及び事業税	573	475
法人税等調整額	146	122
法人税等合計	720	597
四半期純利益	1,405	1,269

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,126	1,866
減価償却費	63	61
減損損失	323	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△4
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△8	8
工事損失引当金の増減額(△は減少)	32	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29	43
受取利息及び受取配当金	△9	△11
支払利息	21	21
売上債権の増減額(△は増加)	3,708	△4,362
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,391	△366
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,562	△514
未収消費税等の増減額(△は増加)	752	△1,699
未払消費税等の増減額(△は減少)	846	△1,729
未成工事受入金の増減額(△は減少)	552	398
その他	△640	△737
小計	6,615	△7,028
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	△22	△21
法人税等の支払額	△805	△514
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,797	△7,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23	△1,075
無形固定資産の取得による支出	△15	△10
その他	△16	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54	△1,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	457	339
長期借入れによる収入	—	144
長期借入金の返済による支出	△457	△483
配当金の支払額	△325	△576
その他	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329	△580
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,412	△9,218
現金及び現金同等物の期首残高	9,058	21,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,471	12,375

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		(参考)前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	6	0.0 %	3,996	7.4 %	1,714	1.9 %
		民 間	46,910	99.5	50,219	92.6	89,614	97.9
		計	46,917	99.5	54,216	100.0	91,328	99.8
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	220	0.5	3	0.0	220	0.2
		計	220	0.5	3	0.0	220	0.2
業 計	官 公 庁	民 間	6	0.0	3,996	7.4	1,714	1.9
		計	47,130	100.0	50,223	92.6	89,834	98.1
		計	47,137	100.0	54,220	100.0	91,548	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		(参考)前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	1,668	4.2 %	512	1.3 %	1,829	2.2 %
		民 間	37,860	94.7	40,198	98.1	79,440	96.9
		計	39,528	98.9	40,711	99.4	81,270	99.1
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	140	0.4	18	0.0	180	0.2
		計	140	0.4	18	0.0	180	0.2
業 計	官 公 庁	民 間	1,668	4.2	512	1.3	1,829	2.2
		計	38,000	95.1	40,217	98.1	79,620	97.1
		計	39,668	99.3	40,729	99.4	81,450	99.3
不 動 産 事 業			295	0.7	259	0.6	577	0.7
合 計			39,964	100.0	40,988	100.0	82,027	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)		当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)		(参考)前事業年度 (平成30年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	126	0.2 %	5,156	6.9 %	1,672	2.7 %
		民 間	58,517	99.4	69,662	92.8	59,641	96.9
		計	58,644	99.6	74,819	99.7	61,313	99.6
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	259	0.4	205	0.3	220	0.4
		計	259	0.4	205	0.3	220	0.4
業 計	官 公 庁	民 間	126	0.2	5,156	6.9	1,672	2.7
		計	58,777	99.8	69,867	93.1	59,861	97.3
		計	58,904	100.0	75,024	100.0	61,533	100.0